

1 知 事 公 室

目 次

(1) 国際災害救援センター(仮称)設置 (継続)	1
(2) 基地対策 (継続)	2
(3) 基地対策調査費 (継続)	3
(4) 辺野古新基地建設問題対策事業 (継続)	4
(5) ワシントン駐在員活動事業 (継続)	5
(6) 首里城復興推進事業 (新規)	6
(7) 消防防災ヘリ導入推進事業 (継続)	7
(8) 不発弾等対策事業 (継続)	8

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：国際交流・協力の推進

重点施策事業名：国際災害救援センター(仮称)設置(継続)

事業期間：平成31年度～令和3年度

部課等名：知事公室 防災危機管理課

1 事業の目的・内容

アジア諸国等の大規模災害時の支援活動や台風対策等について、本県の知見、技術の提供等により、国内外に貢献することを目指し、人材派遣や研修実施により期待される具体的な効果を示す資料を作成した上で、国際災害救援センターを機能させる事業スキームの企画立案と試行等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際災害 救援セン ター(仮 称)設置	1,000	1 国際災害救援 センター(仮称) 設置 ・本県の有する台 風対策の知見の提 供等、可能性につ いて調査。	357	1 国際災害救援 センター(仮称) 設置 ・本県の有する台 風対策の知見の提 供等、可能性につ いて、高知大学国 際連携推進センタ ーと連携した研修 の実施や災害時の 担い手となること で地域防災力強化 につながることを 目的とした外国人 住民向けパンフレ ットを作成。	最終予算額 953 執行率 37.5% 不用額 596

3 事業の効果/課題

(1) 国際災害救援センター(仮称)設置

効果： 大規模災害時の支援活動や台風対策等について、本県の知見、技術の提供等により、国内外に貢献することを目指し、台風対策に関する知見の提供等、可能性について、高知大学国際連携推進センターと連携して研修を実施し、課題の整理を行った。

また、災害時の担い手となることで地域防災力強化につながることを目的とした外国人住民向けのパンフレットを作成した。

課題： 本県の有する台風対策の知見等をそのままアジア諸国等での支援に使用するには課題が多く、提供可能性について更なる方法の検討を行う必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：基地対策（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

オスプレイの配備撤回、日米地位協定の抜本的な見直し並びに在日米軍再編で示された海兵隊の兵力の削減及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を日米両政府に強く働きかける。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
基地対策	34,960	1 基地関係業務費 ・米軍施設・区域の整理縮小及び基地被害の防止等に向けた取組。	14,979	1 基地関係業務費 ・米軍施設・区域の整理縮小及び基地被害の防止等に向けた取組を行った。 事例 ①米軍の事件・事故について、政府等に対して抗議、再発防止等の要請を行った。 ②基地負担の軽減について、関係市町村と連携の上、国等に対し、軍転協として要請を行った。	最終予算額 24,368 執行率 61.5% 不用額 9,389

3 事業の効果/課題

(1) 基地関係業務費

効果： 日米両政府に対し、定期的な要請だけではなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行うとともに、軍転協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行い、沖縄県の考えを伝達することができた。

課題： 米軍の演習等に起因する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の網紀粛正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：基地対策調査費（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

沖縄の米軍基地問題等に関する調査、情報発信等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
基地対策 調査費	59,926	1 基地対策調査 費 ・米軍基地問題等 について情報発信 等を行う。	11,366	1 基地対策調査 費 ・米軍基地問題等 について情報発信 等を行った。	最終予算額 34,179 執行率 33.3% 不用額 22,813

3 事業の効果/課題

(1) 基地対策調査費

効果： 令和2年11月の全国知事会議においては、平成30年7月以来2回目となる「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で決議し、令和2年12月には政府に提言の実現を要請した。両提言をきっかけに、県内外の地方議会においても、同様の趣旨の意見書が可決されている。

また、日米地位協定の問題点を明確化するために実施している他国地位協定調査について、令和2年11月の全国知事会で令和元年度までの調査結果を報告し、共有すること等により、同協定に関する全国的な議論に資することができた。

課題： 日本にある米軍専用施設面積の約7割が沖縄に集中していることから、米軍基地に起因する事件・事故や日米地位協定の問題は、沖縄の問題として捉えられがちだが、日本の安全保障は日本全体で考えるべきであり、米軍基地負担のあり方について国民的な議論の喚起を図っていく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：辺野古新基地建設問題対策事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：知事公室 辺野古新基地建設問題対策課

1 事業の目的・内容

辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
辺野古新 基地建設 問題対策 事業	61,551	1 辺野古新基地 建設問題対策事 業 ・辺野古新基地建 設に関する総合的 企画及び調整、普 天間飛行場の負担 軽減対策に向けた 取組を行う。	25,377	1 辺野古新基地 建設問題対策事 業 ・辺野古新基地建 設に関する総合的 企画及び調整、普 天間飛行場の負担 軽減対策に向けた 取組を行った。	最終予算額 38,669 執行率 65.6% 不用額 13,292

3 事業の効果/課題

(1) 辺野古新基地建設問題対策事業

効果： 普天間飛行場の一日も早い危険性除去に向け、運用停止に向けた具体的なスケジュールの作成、オスプレイ12機程度の県外拠点配備、同飛行場所属機の県外、国外への長期ローテーション配備等について、普天間飛行場負担軽減推進作業部会において政府に訴えた。

また、普天間飛行場移設問題など、沖縄の基地問題と基地負担に関する動画を作成してインターネットを活用した動画配信を行い県民及び国民に情報を共有することで、基地問題や安全保障のあり方について「自分ごと」として考える機会を提供するなど、沖縄の基地問題解決に向けた国民的議論の機運醸成を図った。

課題： 辺野古新基地計画の断念及び普天間飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去の実現について、県との真摯な対話に応じるよう、国に対して求めていく必要がある。併せて、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期した上で、トークキャラバンの実施など、辺野古新基地建設問題の解決に向けた国民的議論につなげる取組を実施する必要がある。

また、県が行った埋立承認取消処分を取り消した国土交通大臣の裁決について、係争中の抗告訴訟で県の正当性を主張し国土交通大臣の裁決の取消に向けて取り組む必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：ワシントン駐在員活動事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

米国ワシントンD. C. に駐在を設置し、沖縄の基地問題に関連する情報収集及び沖縄の正確な状況等の情報発信を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ワシントン駐在員活動事業	73,732	1 ワシントン駐在員活動事業費 ・沖縄の基地問題に関する情報収集を行うとともに、沖縄の正確な状況を米国政府、連邦議会等へ伝える。 ・基地問題に併せて、交流・広報活動について取り組む。	60,500	1 ワシントン駐在員活動事業費 ・沖縄の基地問題に関する情報収集を行うとともに、沖縄の正確な状況を米国政府、連邦議会等へ伝えた。 ・基地問題に併せて、交流・広報活動について取り組んだ。	最終予算額 62,782 執行率 96.4% 不用額 2,282

3 事業の効果/課題

(1) ワシントン駐在員活動事業

効果： ワシントン駐在は、これまで構築されたネットワークを活用し、米国連邦議会関係者等との面談や公聴会の視聴等を通じて、現地における情報収集、情報発信を精力的に行い、米国内の情報を本庁へ報告した。

また、米軍等による事件・事故が発生した際には、速やかに米国政府関係者へ沖縄の状況を伝え、再発防止策の実施等を求めた。

これまでの駐在の活動もあり、2020年6月には連邦議会下院軍事委員会即応力小委員会において、軟弱地盤等を理由に辺野古新基地建設計画に対する懸念が示された。

加えて、基地問題以外の活動として、沖縄観光のPR、物産情報発信等の交流・広報活動にも取り組んだ。

課題： 沖縄の基地問題の解決のためには、日頃から継続的に米国連邦議会関係者等に対し、沖縄の最新情報の提供等の働きかけを行っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：首里城復興推進事業（新規）

事業期間：令和2年度～

部課等名：知事公室 特命推進課

1 事業の目的・内容

首里城の復旧・復興に係る具体的施策や工程表などを盛り込んだ「基本計画」を策定するとともに、首里城復興に向けて県民が参加できるシンポジウムやワークショップなどを開催する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
首里城復興推進事業	36,494	1 首里城復興推進事業 ・首里城復興基本計画を策定する。 ・ホームページ、SNSなどを活用した首里城復興に関する情報発信を行う。	31,745	1 首里城復興推進事業 ・令和2年度において首里城復興基本計画を策定するため有識者懇談会、ウェブ座談会を開催した。 ・首里城復興サイト（ホームページ）、SNS（ツイッター）公式アカウント開設した。	最終予算額 38,233 執行率 83.0% 不用額 6,488

3 事業の効果/課題

(1) 首里城復興推進事業

効果： 首里城復興基本方針で示した主な施策について具体的に取り組む際の方角性等を体系的に定め、計画的に推進していくため、令和3年3月末に首里城復興基本計画を策定した。

またホームページ（首里城復興サイト）及びSNSなどを通じて、首里城復興に向けた各種取組を国内外に広く情報発信を行うとともに、県民を含め国内外から寄せられた意見を基本計画や各種取組などに取り入れることが出来た。

課題： 首里城復興基本計画に基づき、首里城復元はもとより、首里城に象徴される歴史・文化の復興につなげていくため、幅広い関係部局や関係機関が連携していく体制構築が必要である。

また、県民はじめ国内外の多くの人々、企業・団体に首里城復興基本計画を共有し、一体的かつ継続的に取り組むため、より一層、情報発信の強化に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：消防防災ヘリ導入推進事業（継続）

事業期間：平成29年度～

部 課 等 名：知事公室 防災危機管理課

1 事業の目的・内容

消防防災ヘリコプター導入調査結果に基づき、市町村との合意形成を図るとともに、機体等仕様の策定やヘリコプター基地の施設構想、運用に係る各種規約・要綱等の概要情報などの調査・提供を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
消防防災 ヘリ導入 推進事業	6,852	1 消防防災ヘリ 導入推進事業 ・「沖縄県消防防 災ヘリコプター導 入推進協議会」の 設立について、県 内市町村と合意形 成を図るとともに 、消防防災航空 センターの適地調 査や消防防災ヘリ の導入に係る初期 費用及びランニン グ費用等について 調査を実施する。	3,309	1 消防防災ヘリ 導入推進事業 ・「沖縄県消防防 災ヘリコプター導 入推進協議会」の 設立について、県 内市町村と合意形 成を図り、消防防 災航空センターの 適地調査や消防防 災ヘリの導入に係 る初期費用及びラ ンニング費用等に ついて調査を実施 した。	最終予算額 6,852 執行率 48.3% 不用額 3,543

3 事業の効果/課題

(1) 消防防災ヘリ導入推進事業

効果： 消防防災ヘリコプターが導入されれば、その機動力を活かし救助・救急、捜索、急患搬送、情報収集等の活動が自主的かつ迅速に実施することが可能となり、本県の消防防災体制の強化が図られる。

課題： 県内市町村や消防機関等と消防防災ヘリの運用等について議論するとともに、「消防防災航空センター（仮称）」の適地調査を実施していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：不発弾等対策事業（継続）

事業期間：平成元年度～

部課等名：知事公室 防災危機管理課

1 事業の目的・内容

県内に埋没する不発弾等の探査・発掘等を実施し、市町村の公共事業に係る探査費及び発見された不発弾の処理費用の補助を行うなど、不発弾等の早期処理を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
不発弾等 対策事業	3,415,845 (186,323)	1 不発弾等処 理事業 ・埋没情報等 をもとに県が不 発弾の探査発掘 等を実施する。 ・市町村の公 共事業に係る探 査費及び発見さ れた不発弾の処 理費用の補助を 行う。 ・民間による住 宅等建築におけ る磁気探査費の 補助を行う。	3,243,404 (152,389)	1 不発弾等処 理事業 ・埋没情報等 をもとに県が不 発弾の探査発掘 等を実施した。 ・市町村の公 共事業に係る探 査費及び発見さ れた不発弾の処 理費用の補助を 行った。 ・民間による住 宅等建築におけ る磁気探査費の 補助を行った。	最終予算額 3,415,845 執行率 95.0% 翌年度繰越額 82,068 不用額 90,373

3 事業の効果/課題

(1) 不発弾等対策事業

効果： 県民の生命・財産及び県民生活に多大な影響を与えている不発弾等を早期に処理する目的で実施しており、昭和47年度から令和2年度までの処理件数は39,049件、処理重量は2,093.7トンとなっている。

令和2年度は、埋没情報等をもとに県が51件（約35万㎡）の磁気探査を実施し、30件の市町村の公共工事及び257件の民間による住宅等の建築工事に対して磁気探査費の補助を行い、2,183kgの不発弾等を発見した。また、発見された不発弾等が安全に処理されるための事業を実施した。

これにより、不発弾等の処理が促進され、県民の生命と財産の確保がなされている。

課題： 磁気探査は埋没情報及び住民等の要望に基づき実施しているが、これまで多くの不発弾が発見されている本島中南部地区の探査要望等が減少している。不発弾等問題の早期解決のため埋没可能性が高い地域での探査実施の拡大が課題となっている。また、民間の住宅建築等において、探査を実施せずに不発弾等が発見される事例も見られることから、工事における安心安全を確保するため、磁気探査費の補助制度の更なる周知を図る必要がある。